

令和5年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

1 令和5年度当初予算編成の基本方針

令和5年度当初予算は、来年4月に統一地方選挙が行われることから、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や、継続事業（公共事業や県単独事業の投資的経費の枠計上分については、前年度の70%以内）を中心とした骨格予算として編成します。

ただし、新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策、子ども・子育て支援をはじめ、先端技術等の活用による地域課題解決など社会情勢の変化にあわせた喫緊の政策課題に対応するものについて年度当初から執行が必要な事業は、新規事業であっても当初予算で対応していきます。

なお、選挙後には、肉付予算を編成することとしています。

2 予算の要求状況

○要求額（事業費ベース）	513,610百万円
4年度当初予算額	571,915百万円
	（対前年度 △58,305百万円、△10.2%）

※予算要求額は現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案となります。

3 公表及び意見募集

（1）公表方法

- ・ 県庁ホームページ
- ・ 県情報センター（県庁舎本館1階）、地区情報コーナー（各振興局、地方事務所）

（2）意見募集

- ・ 募集期間：令和4年12月9日（金）～令和5年1月10日（火）
- ・ 提出方法：意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・電子メールにより各部局主管課へ提出

※ご意見は予算編成の参考とし、ご意見に対する県の考え方等を整理して公表

令和5年度予算要求基準

区分		R4当初予算	R5当初予算	
政策的経費 (A経費)	予算特別枠	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナおおいた挑戦枠(20億円) R4年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求 国の経済対策に対応した、ポストコロナに向けた構造改革に繋がる事業などについては、3年度補正予算においても編成を検討 	—	
	政策予算 (非投資)	<ul style="list-style-type: none"> R3年度当初予算額(一般財源等ベース)の範囲内 要求枠には、事務事業評価反映分を減算(C:3割、D:全額)し、減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与 元年度特別枠予算のうち、感染症の影響等を勘案し、継続実施が必要な事業については、効果発現までの間、別途措置 3年度当初予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、別途指示するものについては、今後の感染状況等を踏まえ、予算編成過程で調整 シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額 	<ul style="list-style-type: none"> 4年度当初予算額(一般財源等ベース)の範囲内 新規事業は、新型コロナウイルス感染症対策、防災・減災対策、子ども・子育て支援をはじめ、先端技術等の活用による地域課題解決など社会情勢の変化にあわせた喫緊の課題に対応するものについて、年度当初から執行が必要な事業は要求可 補助金のうち枠計上分については、4年度当初予算額の50%の範囲内 貸付金の旧債分は年間所要額、新規分は4年度当初枠の50%の範囲内 要求枠には、事務事業評価反映分を減算(C:5割、D:全額、事務事業の見直しに基づく是正額)し、減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与 2年度特別枠予算のうち、感染症の影響等を勘案し、継続実施が必要な事業については、効果発現までの間、別途措置 4年度当初予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、別途指示するものについては、今後の感染状況等を踏まえ、予算編成過程で調整 シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額 	
	投資的 予算	公共 事業	<ul style="list-style-type: none"> 概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、R3年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内 ただし、今後の国の防災減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の状況を踏まえ、別途予算編成過程において調整 災害復旧事業及び災害関連事業のうち、過年度発生分は年間所要額、現年度発生分はR3年度当初予算額の範囲内 	<ul style="list-style-type: none"> 継続事業を中心に4年度当初予算額(地方負担額ベース)の70%の範囲内 ただし、債務負担行為の歳出化、市町村補助事業は年間所要額とし、上記の内数 今後の国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の状況を踏まえ、別途予算編成過程において調整 災害復旧事業及び災害関連事業のうち、過年度発生分は年間所要額、現年度発生分は4年度当初予算額の範囲内
		一般国庫 補助事業 及び 一般単独 事業	<ul style="list-style-type: none"> 3年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内 	<ul style="list-style-type: none"> 4年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内 ただし、枠計上分については、4年度当初予算額の70%の範囲内
経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やそれに準じる経費については所要額 	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やそれに準じる経費については所要額 	
	部局枠予算	<ul style="list-style-type: none"> 3年度当初予算額の範囲内 要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算 	<ul style="list-style-type: none"> 4年度当初予算額の範囲内 要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算 	

令和5年度 当初予算（一般会計）要求概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	令和5年度 当初要求額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
総 務 部	160,290	155,743	4,547	2.9
企 画 振 興 部	8,769	8,843	△ 74	△ 0.8
福 祉 保 健 部	107,965	126,124	△ 18,159	△ 14.4
生 活 環 境 部	11,300	11,012	288	2.6
商 工 観 光 部 労 働 部	80,470	98,130	△ 17,660	△ 18.0
農 林 水 産 部	46,299	55,388	△ 9,089	△ 16.4
土 木 建 築 部	71,785	92,237	△ 20,452	△ 22.2
教 育 委 員 会	18,510	16,964	1,546	9.1
警 察 本 部	6,132	5,768	364	6.3
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 員 会 事 務 局 ・ 監 査 局	2,090	1,706	384	22.5
合 計	513,610	571,915	△ 58,305	△ 10.2

（注）人件費を除く事業費ベースの数値

表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。